

早稲田社会学会ニュース 第35号

2010年4月19日発行

早稲田社会学会事務局
〒162-8644 東京都新宿区戸山1-24-1
早稲田大学文学部 社会学研究室内
Tel: 03-5286-3742
E-mail: socio-office@list.waseda.jp
URL: http://www.waseda.jp/assoc-wss/

今回のニュースの内容

1. 第62回早稲田社会学会大会および総会開催のお知らせ
2. 本年度大会シンポジウムについて
3. 大会一般報告および『社会学年誌』第52号投稿の募集
4. 2010年度研究助成の募集
5. 第32回研究例会開催のお知らせ
6. 入退会者のお知らせ
7. 学会費納入のお願い

1. 第62回早稲田社会学会大会および総会開催のお知らせ

本年度の早稲田社会学会大会および総会が、2010年7月10日(土)に、早稲田大学文学学術院(戸山キャンパス34号館453室)において開催されます。シンポジウムのテーマは「旧産炭地の現在 常磐・空知・ウェールズの比較から」です。詳細につきましては次項「本年度大会シンポジウムについて」をご参照ください。一般報告などを含むプログラムの詳細につきましては、6月中旬にお知らせする予定です。

事務局では大会での一般報告を募集いたします。報告を希望される方は、第3項をご参照のうえ、事務局宛までお申込みください。

2. 本年度大会シンポジウムについて

テーマ: 「旧産炭地の現在 常磐 空知・ウェールズの比較から」

報告者: Chris Williams (Swansea University)、嶋崎尚子(早稲田大学)、吉岡宏高 (NPO 炭鉱の記憶推進事業団 札幌国際大学)

討論者: 中村尚史(東京大学)、周藤真也(早稲田大学)

司会者: 中澤秀雄(中央大学)

<趣旨説明>

石炭産業は大量の労働力を必要とし、産炭地の多くは石炭の街として発展を遂げてきた。現在、そうした旧産炭地の多く、人口減少や高齢化、赤字財政に苦しんでいる現状が伝えられている。また、わが国では、石炭産業の歴史は、強制労働・故の記憶などとともにも負のイメージで語られることも多い。一方で、近年、近代産業遺産の価値が見直されると同時に、炭の記憶をもとにコミュニティの再生をはかろうという動きが、国内でも現れ始めている。

石炭産業はすでにその役割を終えたが、その産業の特質や産炭地の抱える課題を掘り起こすことの意味は大きい。本シンポジウムでは、旧産炭地の歴史・現状そして未来を、異なる地域の炭鉱研究者の視点からとらえることにした。ウェールズの石炭産業と労働運動について歴史学の立場から研究を行ってきたChris Williams (Swansea University)、常磐炭鉱の閉山離職者の追跡調査を行ってきた嶋崎尚子(早稲田大学)、北海道の空知地域にて、炭鉱遺産による街づくりを推進している吉岡宏高(NPO 炭鉱の記憶推進事業団代表)の各氏にご報告をいただく。旧産炭地の地域特性や企業による多様性を

ふまえながら、石炭産業が地域に残した遺産と諸問題について考えることにしたい。

(文責：研究活動委員 澤口恵一)

3. 大会一般報告および『社会学年誌』第52号投稿の募集

申し込みを希望される方は、以下の項目をA4の用紙1枚に記入し、事務局宛てに郵送またはE-mailにてお送りください。両方に申し込む場合には、それぞれ別の用紙で申し込みをお願いいたします。

大会一般報告、または『社会学年誌』第52号投稿、のいずれかを明記してください

- (1) 氏名
- (2) 所属
- (3) 郵便番号、住所、電話番号、FAX番号、E-mailアドレス
- (4) 題目(副題を別として25字程度まで)
- (5) 内容概略(200~400字程度)

大会報告：申し込み締め切りは、5月24日(消印有効)です。

『社会学年誌』投稿：申し込み締め切りは、6月30日(消印有効)です。

『社会学年誌』原稿の提出締め切りは、8月末日(消印有効、郵送のみ受付)です。申込書提出後の題目、内容の大幅な変更は認められませんのでご注意ください。また、申込後に投稿を辞退なさる場合は、8月15日までにその旨を必ずご連絡下さい。なお、分量、書式その他、投稿規定については、『社会学年誌』の最新号(第51号)をご参照ください。

現在早稲田社会学会会員でない方で発表もしくは投稿をご希望の方は、上記の申込書とあわせて入会申込書をお送り下さい。入会申込の手続きまたは申込書の入手方法につきましては、学会HPの「入会案内」をご覧ください。また、事務局にお問い合わせください。

4. 2010年度研究助成の募集

これまでに当学会に寄せられた寄付金により、寄付者のご意思を尊重して、次の要項により会員各位の研究活動を助成いたします。

助成対象：早稲田社会学会の発展に寄与する研究活動

助成額：1件30万円程度を上限とする

助成を希望される方は事務局までご連絡ください。追って「申請書用紙」をお送りいたします。申請書の提出締め切りは、5月24日(消印有効、郵送のみ受付)です。なお、「早稲田社会学会研究助成取り扱い要領」の規定により、「助成の直前の年度まで継続して2年以上の会員歴がある」方が対象となります。また、研究助成を受けられた方には、学会大会一般報告(または学会誌投稿)により、その成果を報告していただくようお願いいたします。

また、この趣旨に賛同される方からのご寄付も募っております。寄付についてのお問い合わせは事務局までご連絡ください。

5. 第32回研究例会開催のお知らせ

第32回(2010年度第1回)研究例会が下記の要領で開催されます。多数のご参加をお待ちしております。

テーマ:「石炭産業の終焉過程と集合的記憶」

日時:2010年5月29日(土) 14:00-17:00

会場:早稲田大学文学部(戸山キャンパス)39号館6階第七会議室

司会者:嶋崎尚子(早稲田大学)

報告者および題目:

澤口恵一(大正大学)「常磐炭砒の閉山過程と離職者のライフコース」

周藤真也(早稲田大学)「日本の旧産炭地の現況 歴史と記憶の社会学の視点から」

<趣旨説明>

今年度の研究例会では、7月に予定されている大会シンポジウムに向けて、石炭産業とその地域社会への関わりあいについて、閉山過程から閉山後の現在にわたり検討を行いたいと思います。大会シンポジウムでは、ウェールズと日本の炭鉱の比較に焦点をおくこととなりますが、研究例会では個別の炭鉱とその地域社会に目を向けていきます。

早稲田大学の社会学と炭鉱との関わりは古く、武田良三先生を代表とする研究グループが常磐炭砒(福島県いわき市)を対象とした調査研究を行い、その成果は『社会科学討究』の特集「炭鉱と地域社会」(早稲田大学社会学研究所、昭和38年刊)として刊行されました。

それからほぼ半世紀が経過し、日本の石炭産業は一応の終焉を迎えました。北海道の旧産炭地の多くは、夕張の事例にみられるように赤字財政と人口流出に苦しんでいます。一方で、映画「フラガール」の公開、軍艦島ツアーの人気、近代化産業遺産の認定にみられるように、近年、旧産炭地にいままでにない社会的関心が集まっています。こうした背景もふまえながら、今回の研究例会では、炭鉱の閉山が地域社会にもたらしたインパクトと、現在における炭鉱の記憶の問題について論じたいと思います。

澤口報告では、早稲田大学で行われた常磐炭砒離職者追跡調査の概要に触れ、常磐炭砒のおかれたコンテキストと独自の再生戦略が、閉山後の離職者の人生にもたらした帰結について考えていきます。

周藤報告では、日本各地の旧産炭地を訪ね歩いた中で、今現在、日本の旧産炭地に何が起きているのかを、歴史と記憶の社会学の視点から読み解いていきます。

(文責:研究活動委員 周藤真也・澤口恵一)

6. 入退会者のお知らせ

2009年12月26日の理事会において次の1名の入会が承認されました。

小野貴史氏(大谷大学大学院)

7. 学会費納入のお願い

今年度の学会費を、同封の「郵便振替払込書」にてお振り込みくださいますようお願い申し上げます(今年度分をすでに納入されている方および名誉会員の方宛てには、払込書は同封しておりません)。

年会費: 一般会員 5,000円 学生会員 3,000円

口座番号: 00100-3-38020

加入者名: 早稲田社会学会

新年度にあたり、ご所属・ご連絡先等に変更がありましたら、その旨を通信欄にお書き添えください。

会費を3年以上滞納されますと、2000年7月8日の総会決議および2000年12月16日の理事会決議にもとづき、会員資格の一部が停止されます（次の3つの権利が失われます。学会大会で報告すること 『社会学年誌』へ投稿すること 『社会学年誌』の配布を受けること）のでご注意ください。

以上